

唐桑圏域河川整備計画
(素 案)

平成 27 年 月

宮 城 県

【 目 次 】

1. 河川整備計画の目標に関する事項	1
1.1 流域及び河川の概要	1
1.1.1 流域の概要	1
1.1.1 流域の地形・地質	3
1.1.2 流域の気候	5
1.1.3 流域の土地利用状況	5
1.1.4 流域の社会環境	6
1.1.5 流域の自然環境	7
1.1.6 流域の歴史・文化	8
1.2 河川整備の現状と課題	9
1.2.1 治水の現状と課題	9
1.2.2 利水の現状と課題	13
1.2.3 環境の現状と課題	13
1.2.4 河川の維持管理の現状と課題	14
1.3 河川整備の目標	15
1.3.1 計画対象区間	15
1.3.2 計画対象期間	15
1.3.3 洪水等による災害の発生の防止または軽減に関する目標	15
1.3.4 河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持に関する目標	16
1.3.5 河川環境の整備と保全に関する目標	16
1.3.6 河川の維持管理に関する目標	17
2. 河川整備の実施に関する事項	18
2.1 河川工事の目的、種類及び施行の場所並びに当該河川工事の施工により設置される河川管理施設の機能の概要	18
2.1.1 洪水等による災害の発生の防止または軽減に関する整備	18
2.1.2 河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持に関する整備	21
2.1.3 河川環境の整備と保全に関する事項	21
2.2 河川の維持の目的、種類及び施行の場所	23
2.2.1 河川の維持の基本となる事項	23
2.2.2 河川の維持管理	23
2.2.3 危機管理体制の整備・強化	25
2.3 その他河川整備を総合的に行うために必要な事項	28
2.3.1 流域上流部の森林保全	28
2.3.2 災害に強いまちづくりとの連携	28
2.3.3 震災復興計画との連携	28

1. 河川整備計画の目標に関する事項

1.1 流域及び河川の概要

1.1.1 流域の概要

^{あおのさわ}青野沢川は、幹線流路延長 4.5km、流域面積 13.5km²の二級河川である。その源は^{けせんぬま からくわ}気仙沼市唐桑町の西北部山地に発し、沢の流れを集め、下流部では国道 45 号を横過し、^{ひろた}広田湾に注いでいる。

^{ただこし}只越川は、幹線流路延長 1.5km、流域面積 4.4km²の二級河川である。その源は、^{ひろた}気仙沼市唐桑町の西北部山地に発し、国道 45 号沿いを流下した後、^{ひろた}広田湾に注いでいる。

圏域内河川流域は、古くから水産業が行われてきた。気仙沼市唐桑町は山々に囲まれた地域であり、流域のほとんどを山地が占め、谷川沿いの沢地を開田した水田や、丘陵地帯・山岳地帯を開墾した耕地がある。流域の土地利用は、山地等が約 95%以上を占め、河口付近のわずかな平地に農地や市街地が広がる。流域内には^{せんだい いわて}仙台圏と岩手県沿岸の主要都市を結ぶ国道 45 号が整備され、交通の要衝となっている。流域は県立自然公園気仙沼に指定されており、豊かな自然環境が残されている。

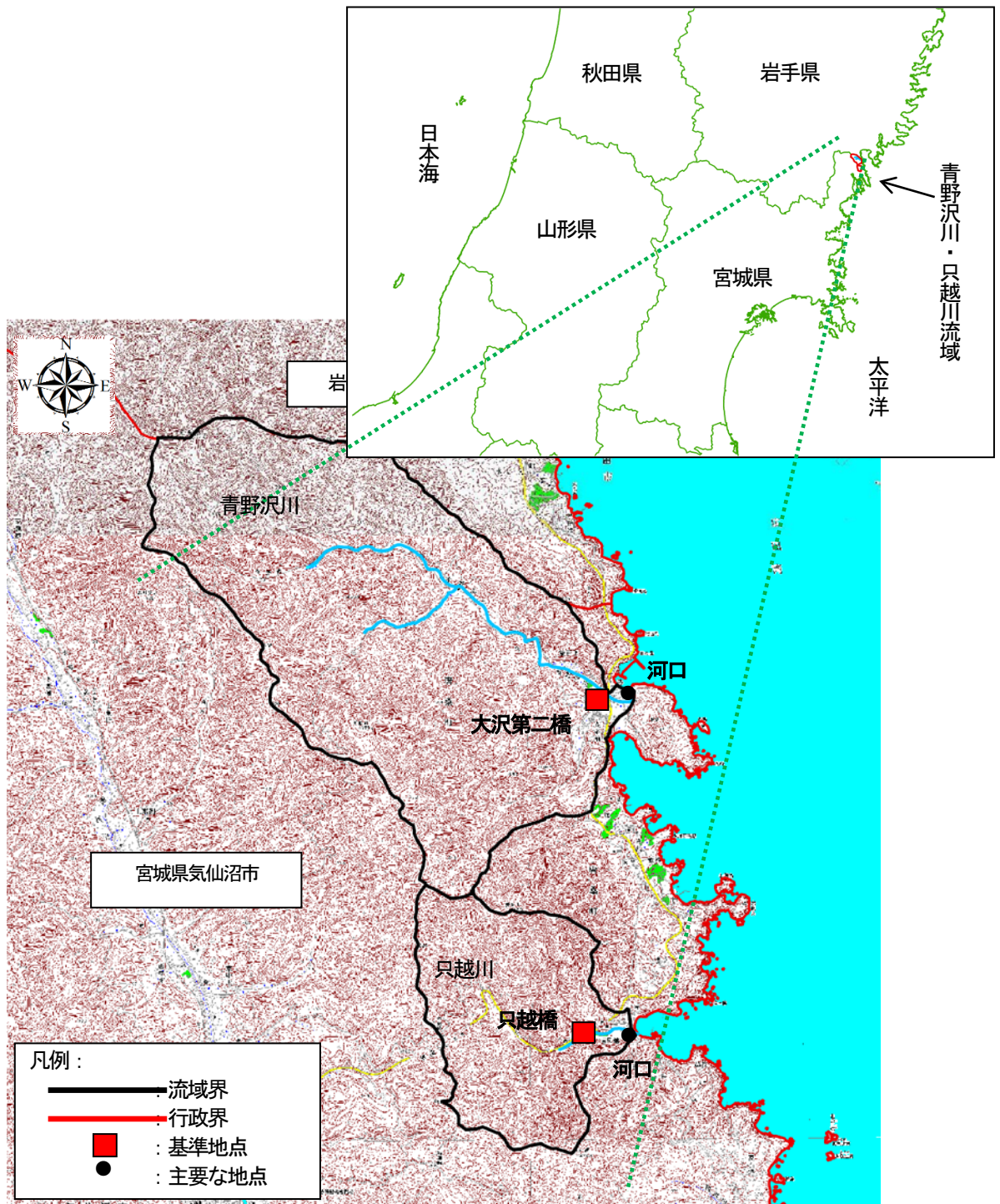


图 1-1 流域图

1.1.1 流域の地形・地質

(1) 地形

圏域内河川流域は、西側は気仙沼市街地と気仙沼市唐桑町地区の間の山地から始まり、同じ気仙沼市を流れる鹿折川の流域に接している。

東へ流下し、河口は広田湾へ流れ込み、どちらの河川も平坦地は河口周辺の一部のみである。

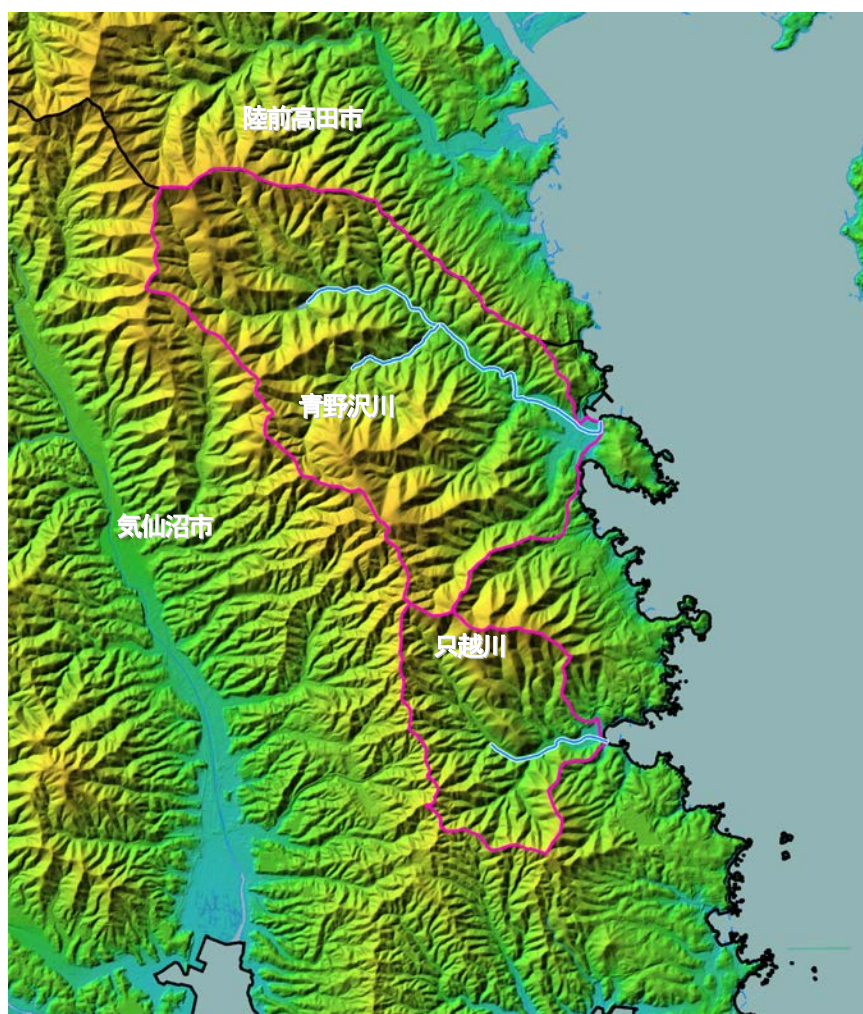


図 1-2 地形図

出典：国土地理院の基盤地図情報

(2) 地質

圏域内河川流域の地質は、主に古生代に形成された地層であり、一部中生代三畳紀に形成された地層もみられる。

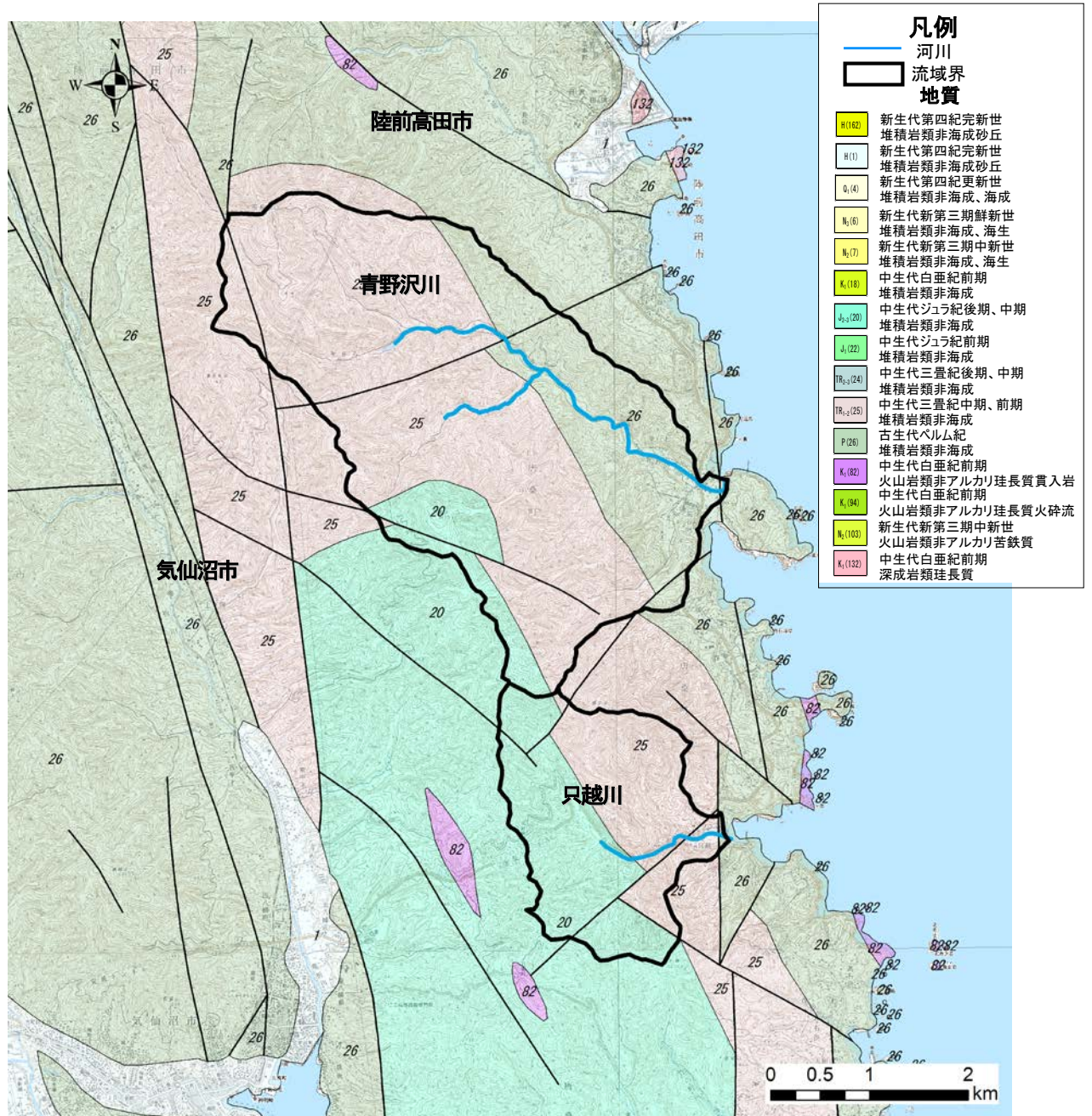


図 1-3 地質概略図

出典：産業技術総合研究所（地質調査総合センター）シームレス地質図（20万分の1）

1.1.2 流域の気候

気仙沼観測所(気象庁所管)の観測データを基に気温および降雨量を整理すれば、平均気温が約 11℃、年間降水量は約 1,400mm/年となっている。

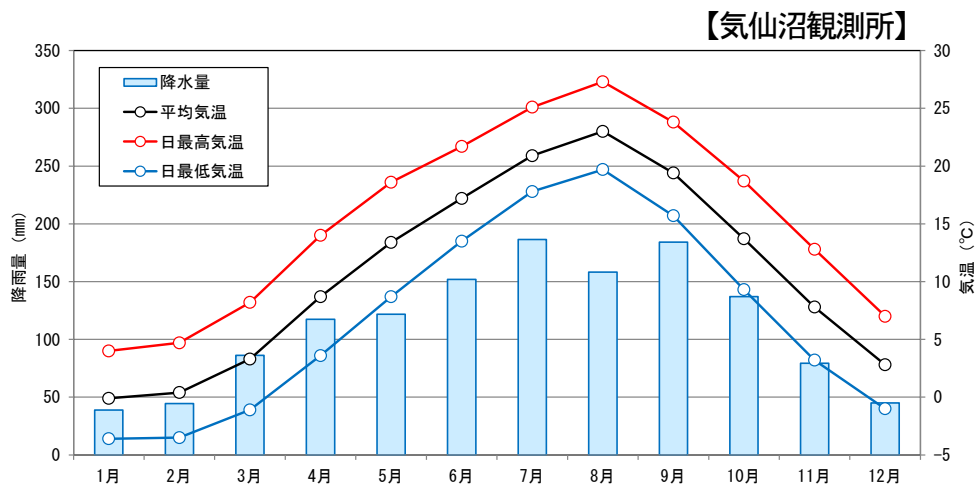


図 1-4 月別平均気温と降水量【昭和56年～平成26年の平均値】

出典：気象庁HP

1.1.3 流域の土地利用状況

対象河川流域の土地利用は、山林が97%以上を占めており、下流域の平地部において宅地が密集している状況である。

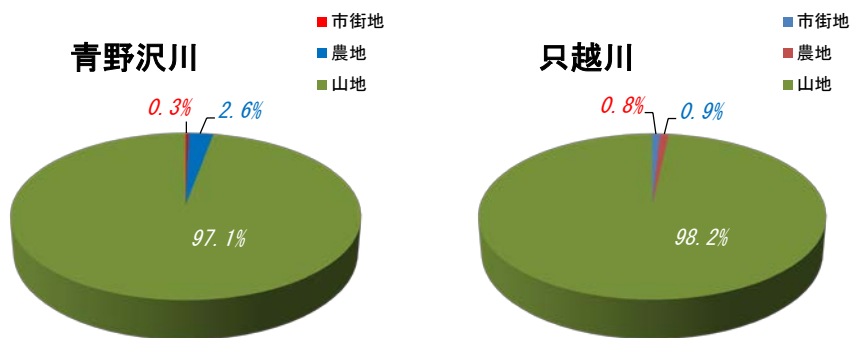


図 1-5 土地利用の割合

出典：土地利用現況図 (平成7年 国土交通省 国土調査課)

1.1.4 流域の社会環境

(1) 流域の人口

気仙沼市の人口は、昭和55年より減少傾向にあり、平成22年時点で7万3千人程度である。

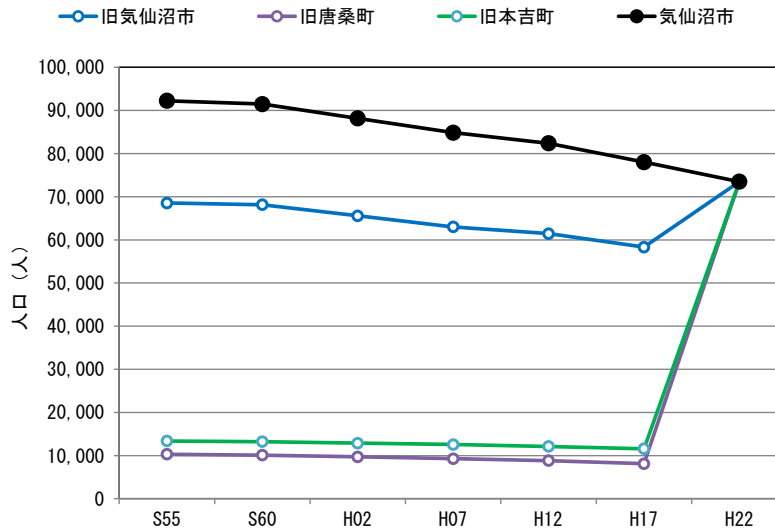


図 1-6 人口と世帯数の推移【昭和55年～平成22年：気仙沼市】

出典：国勢調査

(2) 流域の産業

産業別就業者割合は、第1次産業が減少しており、平成22年時点では10%程度、第3次産業は増加し、平成22年時点において64%を占めている。

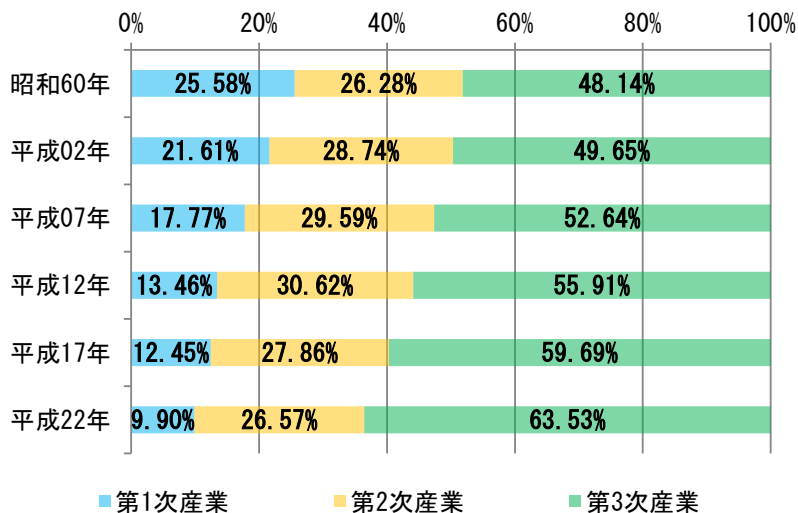


図 1-7 産業別人口の推移【昭和60年～平成22年：気仙沼市】

出典：国勢調査

1.1.5 流域の自然環境

流域全体が、県立自然公園気仙沼に指定されている。

近接する海岸線は、三陸復興^{さんりくふっこう}国立公園に位置付けられている。

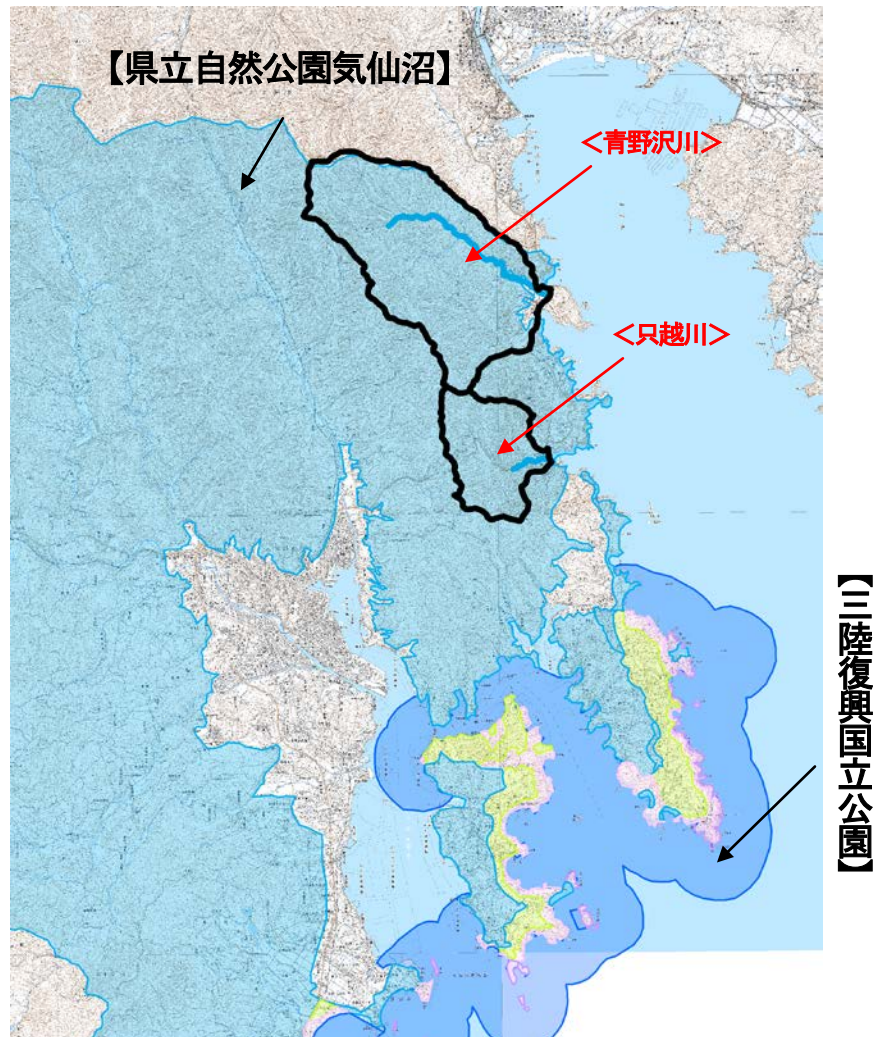


図 1-8 流域内およびその周辺における自然公園

出典：自然公園等区域閲覧サービス (宮城県 HP)

1.1.6 流域の歴史・文化

観光地として、岩手県境の広田湾に面する大理石海岸がある。

かつては、良質の大理石が産出されたが、現在では美しい自然景観と共に保護されている。



図 1-9 大理石海岸

出典：気仙沼市HP

また、気仙沼市指定の無形民俗文化財として只越七福神舞がある。

祝いの席などでの祝福の芸能で、地区の漁師たちにより大量を願って舞われていたが、現在も地区の子ども達に受け継がれている。



図 1-10 只越七福神舞

出典：気仙沼市HP

1.2 河川整備の現状と課題

1.2.1 治水の現状と課題

(1) 治水事業の沿革

これまでの河川事業等の履歴、施工箇所について、図 1-11～図 1-12 に整理した。

主な事業は、チリ地震津波（昭和 35 年）や宮城県沖地震（昭和 53 年）を契機とした地震高潮対策事業が、青野沢川では昭和 48～55 年に、只越川では平成 2～5 年に進められてきた。現在は東北地方太平洋沖地震に対する津波対策事業等が進められている。

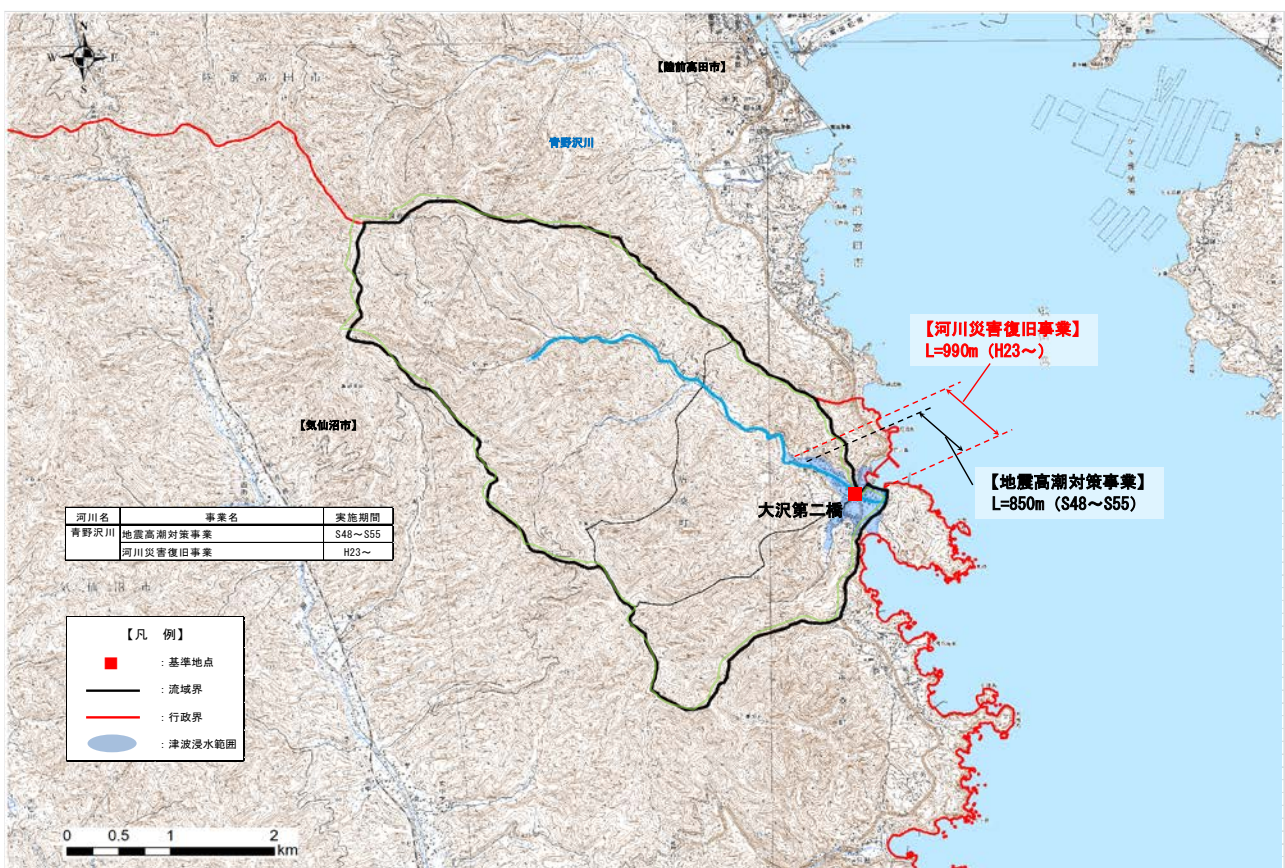


図 1-11 河川事業の履歴、施工箇所（青野沢川）

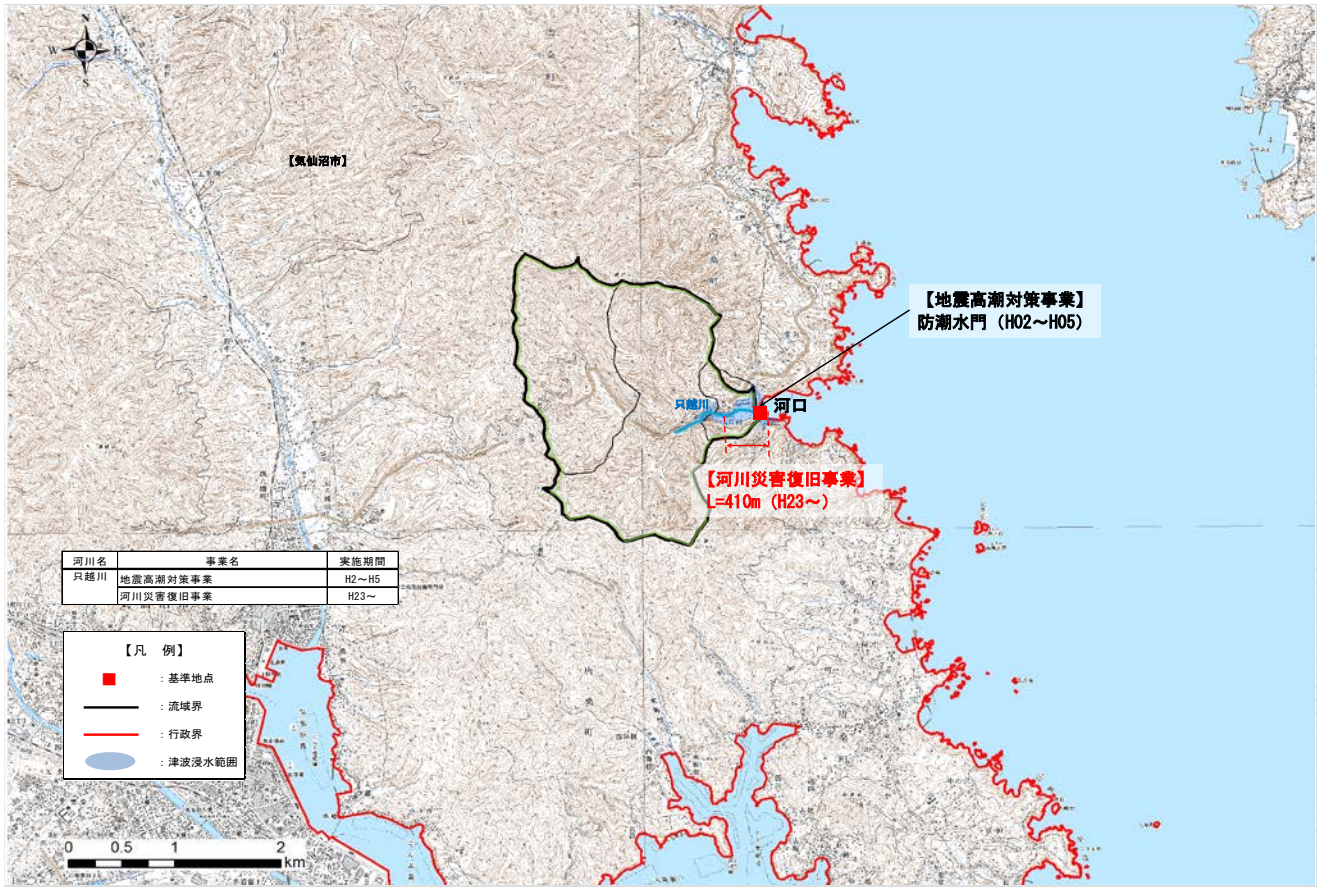


図 1-12 河川事業の履歴、施工箇所（只越川）

(2) 主な洪水被害

圏域内河川の主要な洪水として、青野沢川は、昭和61年8月洪水で浸水面積1.6ha、平成14年7月洪水で浸水面積1.1ha、只越川は、昭和41年9月洪水で浸水面積8.0haの被害が出ている。

表 1-1 主要洪水の被害状況（青野沢川）

洪水生起年月日	原因	総雨量 (時間最大雨量)	被害状況
昭和61年08月	台風10号+豪雨	280mm (38mm)	浸水面積 1.6ha 床上浸水家屋 0戸、床下浸水家屋 7戸
平成14年07月	梅雨前線豪雨 +台風6号	235mm (22mm)	浸水面積 1.1ha 床上浸水家屋 0戸、床下浸水家屋 8戸

表 1-2 主要洪水の被害状況（只越川）

洪水生起年月日	原因	総雨量 (時間最大雨量)	被害状況
昭和41年09月	台風26号	168mm (不明)	浸水面積 8ha 床上浸水家屋 0戸、床下浸水家屋 28戸

【出典】

総雨量(時間最大雨量) : 気象庁気仙沼観測所

被害状況 : 水害統計

(3) 地震・津波の被害

宮城県に被害を及ぼす地震は、主に太平洋側沖合の日本海溝付近において太平洋プレートの沈み込みに伴って発生している。

鹿折川水系に影響を及ぼした地震の歴史は、明治29年6月の明治三陸沖地震(M8.2)を始めとして、昭和8年3月の昭和三陸沖地震(M8.1)、昭和53年6月の宮城県沖地震(M7.4)などにより大きな被害が発生した。また、プレート境界地震以外においても、昭和35年5月に遠く南米チリで発生した地震(M8.5)による津波や、陸域を震源とした平成20年6月の岩手・宮城内陸地震(M7.2)による被害も発生している。

さらに、平成23年3月11日14時46分に発生した東北地方太平洋沖地震は、我が国の観測史上最大のマグニチュード9.0という巨大な地震と津波により、東北地方から関東地方北部の太平洋側を中心に、広い範囲で大規模な被害が発生し、未曾有の災害となった。石巻市鮎川浜の電子基準点付属標「牡鹿」では1.14mの沈下が確認された。

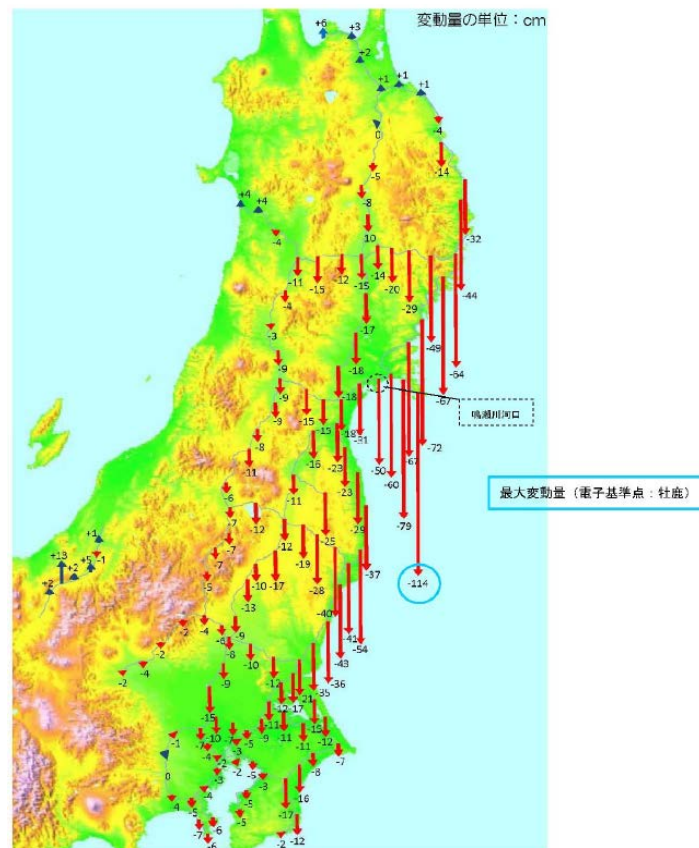


図 1-13 東北地方太平洋沖地震に伴う水準点の上下移動

出典：平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震に伴う三角点及び水準点の測量成果の改定値
(平成23年10月31日 国土地理院報道発表資料)

(4) 課題

近年において洪水被害が発生していることと、国道 45 号線より上流区間の流下能力が不足していることから、早期に治水安全度の向上が必要である。

また、東北地方太平洋沖地震による広域地盤沈下に伴う内水被害の軽減や津波・高潮被害の防止・軽減への対策が必要とされるとともに、気仙沼市の震災復興計画と整合を図り整備を進める必要がある。

1.2.2 利水の現状と課題

(1) 河川の利用

河川利用については、漁業権の設定および取水施設はなく、全川にわたり釣り場として利用されている。

(2) 課題

取水施設が存在しない河川であることを踏まえ、河川利用の観点から水質管理や低水管理（水位観測）を進め、動植物の保護等が必要とされる。

1.2.3 環境の現状と課題

(1) 河川環境

圏域内河川の上流部は、河床勾配が 1/20 程度と急峻であり、溪流を呈している。山地にはスギやヒノキ等の樹木が繁茂し、豊かな樹林地の落ち葉や朽木、樹液等が多彩な昆虫類の生息場となっている。

中流部から下流市街地にかけての河床勾配は 1/70～1/200 程度となる。

下流部は、東北地方太平洋沖地震後も、ヨモギ、シロツメクサ等が繁茂し、トノサマバッタなど草地性の種の生息場、餌場となっている。また河口近くの汽水域にはハゼ類やアサリ等が生息し、淡水域にもアユやゲンジボタル、ニホンウナギやスミウキゴリ等の重要種が確認されている。

水質測定は実施されていないが、良好な水質が確保されている。

(2) 課題

水質は良好ではあるが、気仙沼市の下水道処理人口普及率（平成 26 年度）は 13.6%と、県内市町村の普及率と比べて低いため、下水道整備の促進が必要である。

今後の河川整備にあたっては、現在の良好な河川環境の保全に努める。

洪水時の流下阻害や河川管理施設の巡視や点検に支障が生じる草木については、動植物の生息・生育・繁殖環境に配慮し、管理を実施する必要がある。

1.2.4 河川の維持管理の現状と課題

(1) 河川の維持管理の現状

維持管理の現状は、日常の管理として河川巡視・パトロール、管理用通路の管理、不定期ではあるが支障木伐採や堆積土砂撤去を実施している。

水害を防止または軽減するために、水防資材備蓄や気仙沼市との情報伝達訓練、河川の巡視・点検を実施している。

河道内の草木繁茂や堆積土砂の影響により、流下能力への影響が生じる恐れがある。

(2) 課題

維持管理では、河道内の草木繁茂や堆積土砂の影響把握や河川管理施設に対して所用の機能を発揮できるよう、適切な管理が必要である。

特に、既設河川構造物に対しては、効率的な機能維持・確保を図るための「長寿命化計画」を策定する必要がある。

河川管理者と地域住民や河川に関わる団体、気仙沼市等、多様なパートナーシップとの協働により、河川の維持管理に努めることが必要とされる。

また、水防活動を実施する人員と連携を図り、防災情報（水位・雨量）等、きめ細かい災害情報を提供し、水防対応力の向上も必要である。

1.3 河川整備の目標

1.3.1 計画対象区間

河川整備計画の対象区間は、以下のとおりとする。

河川名	対象区間	河川延長
青野沢川	河口～気仙沼市唐桑町釜石下	L=1,300m
只越川	河口～気仙沼市唐桑町境	L= 580m
対象区間延長 2 河川		L=1,880m

1.3.2 計画対象期間

河川整備基本方針に定められる河川整備には、長期間を要することから、段階的に目標を定め整備を進めるものとする。

今次河川整備計画の対象期間は、河川整備計画策定から概ね30年間とする。なお、洪水等防止軽減水準の向上、流域の社会状況、自然状況等の変化や新たな知見、技術の進歩等により対象期間内であっても必要に応じて計画の見直しを行うものとする。

1.3.3 洪水等による災害の発生の防止または軽減に関する目標

河川の氾濫防止対策については、過去の洪水による氾濫箇所や浸水被害、気仙沼市の震災復興計画における土地利用状況等を勘案し、計画期間内において一連の効果発現が図られるよう、段階的な整備目標を定め、河道の整備を効率的に実施し、整備目標を達成するよう努める。

治水対象の目標は、河川の整備状況及び流域の規模・社会経済的重要性を勘案し、10年に一度発生する洪水規模に対して、重大な浸水被害を防止することを目標と定める。併せて、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震の津波被害状況を考慮し、河口部では施設計画上の津波^{*}に対応する築堤の整備を実施し、気仙沼市の震災復興計画と整合を図り整備を進める。

また、整備途上段階あるいは整備目標を上まわる洪水等、非常時に対する備えも重要であり、河川管理施設の適正な維持管理のほか、ソフト対策として、気仙沼市へのハザードマップの作成支援や、流域住民への河川情報や防災情報の提供を行うなど、非常時に備えたより迅速な防災・避難対策を促進し、洪水時の危機管理の適切な対応に努める。

^{*}発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす「最大クラスの津波」に比べて発生頻度は高く、津波高は低いものの、大きな被害をもたらす津波に相当する。¹⁵

1.3.4 河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持に関する目標

圏域内河川の流水は、主に人々が川と親しめる場として重要な役割を担っている。従って、その適正な利用は、安定した市民生活及び公共の福祉を増進するために重要な事項である。

流水の正常な機能を維持するために必要な流量については、流水の清潔の保持や動植物の保護等のため10年に1度程度の渇水時においても対応可能な水量の確保に向け、調査検討を図る。

限りある水を有効に利用しながら、良好な河川環境を保全するために、渇水時には河川パトロール等により情報の収集を行い、必要な情報提供及び渇水調整に努め、合理的な水利用及び河川環境の保全を図りながら、流水の正常な機能の維持に努める。

また、通常時においても、関係機関等と連携しながら、適正な水運用を図る。

1.3.5 河川環境の整備と保全に関する目標

圏域内河川の豊かな自然環境は多様な動植物の生息環境を支えており、圏域内河川について、水域においては瀬や淵の保全に努めるほか、水際域の改変を最小限にとどめるように努め、陸域においては河岸植生の保全を図り、水際域と陸域との連続性を確保する。特に河道掘削に際しては、必要に応じてモニタリングを実施し、地域の要請等に変化が生じた場合は、計画にフィードバックを行い、必要に応じて見直し、河川環境の保全に努める。

このため、河川の特徴を十分に把握し、魚類などの移動に配慮した縦断方向に加え、横断方向の移動の連続性を確保し、良好な動植物の生息・生育・繁殖環境を保全に努める。

河口部においては、東北地方太平洋沖地震による広域的な地盤沈下及び津波により河床高及び形状が大きく変化したことから、その状況を継続的に調査し、必要に応じて保全措置を検討する。

また、河川に関する情報の提供及びみやぎスマイルリバー・プログラム[※]への参画を呼びかけや、自然とのふれあい、環境学習としての場の活用等、地域住民や関係機関、小中学校との協働を通じて、住民参加により地域から愛され親しまれる川づくりに努める。

さらに、良質な水質の保全、河川景観や河川と触れ合える場の維持・形成等にも考慮しながら河川環境の保全に努める。

※宮城県が管理する河川における除草や清掃などの環境美化活動を行うボランティア団体を支援し、住民参加のまちづくりを進める仕組み。県はボランティア団体を「スマイルサポーター」として認定し、県と市町村がボランティア団体を支援する。

1.3.6 河川の維持管理に関する目標

河道、堤防などの河川管理施設が本来の機能を発揮できるよう適正な維持管理や機能保持に努める。

河道維持にあたっては、必要に応じた堆積土砂撤去、支障木伐採等を実施し、河積阻害率 20%以下となるように適切な管理により、治水安全度の保持に努める。

排水樋管等の河川管理施設は、定期的な点検・修繕を行い、中長期的な維持管理・更新に取り組むよう努める。

また、河川管理者と地域住民や河川に関わる団体等、多様なパートナーシップとの協働を進めるとともに、雨量等に関する防災情報の的確な提供を図り、水防対応力の向上に努める。

2. 河川整備の実施に関する事項

2.1 河川工事の目的、種類及び施行の場所並びに当該河川工事の施工により設置される河川管理施設の機能の概要

2.1.1 洪水等による災害の発生防止または軽減に関する整備

圏域内河川の被害の防止、軽減を図るため、築堤、河道の掘削の河川整備を実施する。河川整備の実施にあたっては、漁業関係者及び関係機関等と十分に調整を図るとともに、適正な施工管理に努め、河川環境の保全に配慮しながら、適切な措置を講ずる。

また、資産の集中状況や洪水の流下阻害となる箇所を優先的に整備し、整備効果が大きく発揮されるよう、効率的・効果的に整備を実施する。

河道の目標流量を安全に流下させるために、家屋等への被害が生じる無堤箇所および断面（堤防高や幅）が不足する箇所において堤防の整備を実施する。

堤防整備が完了しても河道断面積が不足している箇所においては、河道の目標流量が安全に流下できず浸水被害が生じる。このため、河道断面積を拡大するための河道掘削を実施する。

河道掘削にあたっては、多様な動植物の生息・生育・繁殖の場ができるだけ消失しないよう掘削形状等に配慮する。

河口部については、洪水に加えて高潮及び津波からの被害の防止又は軽減を図るため、必要となる堤防整備を実施する。

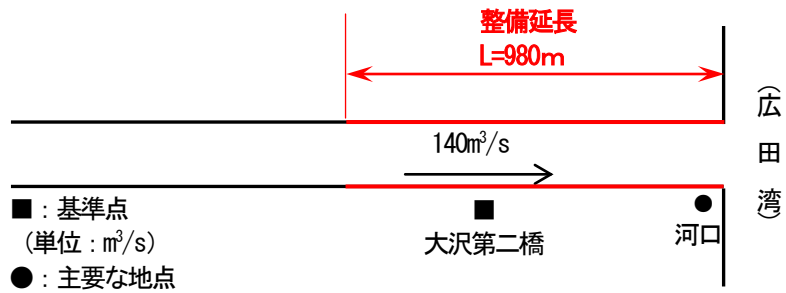
河川名	整備区間等	整備延長
青野沢川	青野沢川河口から無名橋までの区間において、築堤及び河道掘削を行う。	L= 980m
只越川	只越川河口から只越橋までの区間において、築堤及び河道掘削を行う。	L= 390m
河川整備区間延長 2 河川		L=1, 370m

(1) 青野沢川

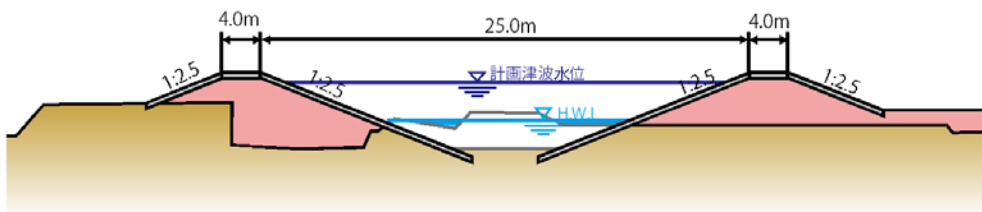
整備目標流量を安全に流下させるため、青野沢川河口から無名橋までの区間の築堤及び河道掘削を実施する。

特に河口から大沢第二橋梁（国道 45 号橋）区間は、施設画上的津波に対応する築堤整備を実施する。

計画高水流量は、基準地点である大沢第二橋地点において $140\text{m}^3/\text{s}$ とする。



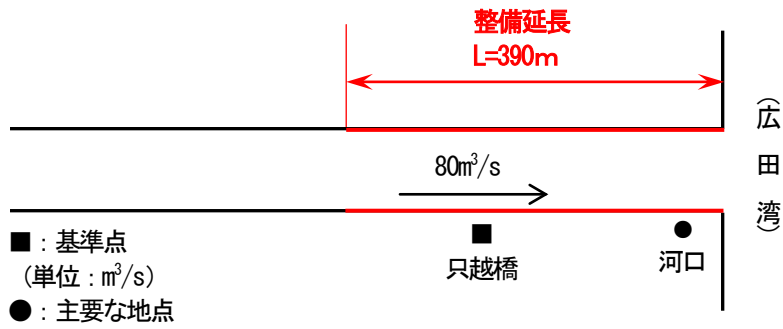
青野沢川計画高水流量図



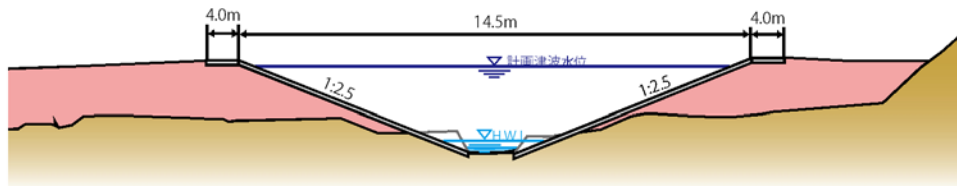
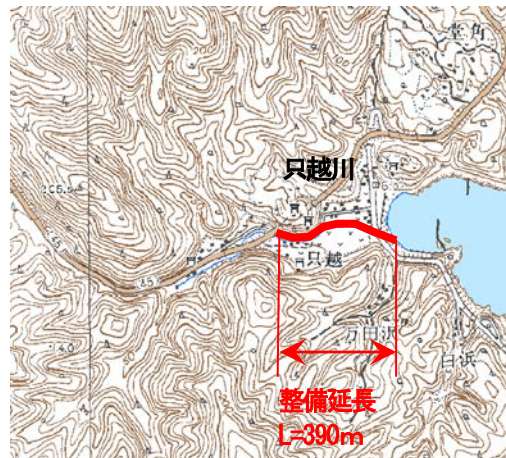
青野沢川：大沢第二橋地点（NO.8）

(2) 只越川

整備目標流量を安全に流下させるため、只越川河口から只越橋（国道45号橋）までの区間の築堤（施設画面上の津波に対応）及び河道掘削を実施する。
 計画高水流量は、基準地点である只越橋地点において $80\text{m}^3/\text{s}$ とする。



只越川計画高水流量図



只越川：河口地点（1+25.00）

※堤防背後の盛土は、左岸が海岸堤防、右岸が県道盛土

2.1.2 河川の適正な利用及び流水の正常な機能の維持に関する整備

圏域内河川における流水の正常な機能を維持するための流量は、気仙沼市等の関係機関と連携し、動植物の生息地または生育地の状況、景観、流水の清潔の保持等に配慮しつつ、機能の維持に努める。

2.1.3 河川環境の整備と保全に関する事項

(1) 動植物の生息・生育・繁殖環境の保全

河川工事の実施にあたっては、環境アドバイザーからの助言を受け、治水・利水・環境の面から適切に評価し、魚類の生息・生育・繁殖環境となる瀬や淵、河道内樹木など河川環境を十分に把握し、可能な限り専門家や地域住民の意見を聞きながら動植物の生息・生育・繁殖環境の保全に配慮する。

東北地方太平洋沖地震後に確認された重要種に対して、ニホンウナギやスミウキゴリ等の魚類へは多様な空隙や河川の縦横断方向の連続性確保、ナガミノツルキケマン等の植物へは湿地草地環境の保全、ガムシ等の昆虫へは水際の微地形保全及び創出に努める。

また、水際部の整備にあたっては、環境に配慮した川づくりを推進する。

外来種については、繁殖を防ぐ目的で外来植物分布調査を進め、その結果を踏まえて除草時には種を蒔き散らさないように留意する。

河川の水質、物理環境や動植物の生息・生育・繁殖の経年的変化をとらえることを目的に、これまで実施してきた環境調査を継続的に実施する。

(2) 水質の保全

定期的・継続的に水質調査を実施するとともに、気仙沼市や関係機関と連携して啓発活動を行うなど、流域住民とともに水質保全に努める。

(3) 人と河川とのふれあいの場の利活用

河川の持つ豊かな自然をより身近なものとし、人々が河川とふれあえる場を維持・保全に努める。

圏域内河川を適切に整備・保全する気運を高め、より良い河川環境を流域全体として積極的に創り出すよう河川愛護・美化の普及を推進する。そのため、河川に関する様々な情報を県のホームページ等により提供し、地域との情報の共有化を図る。

流域住民における河川に関する理解と交流を深め、流域が一体となった取り組みができるよう支援する等、流域の視点で流域や関係機関との連携を図る。

人と河川とのふれあいを促す取り組みとして、小中学校への環境学習の促進やみやぎスマイルリバー・プログラムに取り組む団体を増やすよう努める。

河川整備にあたっては、復興まちづくり計画と連携し、東北地方太平洋沖地震前の良好な景観の維持・保全に努める。

2.2 河川の維持の目的、種類及び施行の場所

2.2.1 河川の維持の基本となる事項

「災害の発生の防止」、「河川の適正な利用」、「流水の適切な機能の維持管理」、「河川環境の整備と保全」等の観点から、河川管理施設を本来の機能が発揮されるように、適切な維持管理を図る。

2.2.2 河川の維持管理

(1) 河川の状態把握

河川の管理を適切に実施するためには、河川の状態を把握する必要がある。このため、定期的に河川巡視・点検を実施し河道状況を把握する。

大規模な出水が発生すると、河川管理施設に対して、大きな影響を与え、施設の機能維持を左右する場合があるため、その変状を把握する必要がある。そのため、出水期前及び洪水後は施設の巡視など必要に応じて実施する。

また、大規模出水による河道の変化は非常に大きく、河川構造物への影響も大きい。このため、土木施設の被害調査を実施する。

渇水状況や洪水の規模を適切に把握するとともに、治水計画等の基礎資料とするために、今後は水位観測等の水文観測調査を進める。

(2) 堤防の維持管理

堤防は、洪水を安全に流下させ、流域の人々の生命や財産を守るための重要な施設である。

このため、河川巡視・調査等により、堤防の変状を早期に把握し、必要に応じて適切な補修等を行い、堤防の機能の維持に努める。

(3) 河川構造物の維持管理

水門・樋門等の河川管理施設や周辺堤防の変状を把握するため、点検、調査を実施し、状態を適切に評価し、必要に応じて補修を実施する。そのために、既設河川構造物に対しては、今後も期待する機能維持・確保を図る目的で、「長寿命化計画」を策定し、適切な補修及び改修計画の設定により、ライフサイクルコストを含めた効率的な維持管理を図る。

(4) 河道の維持管理

河道の変動、河岸の浸食、護岸等の変状を早期に把握し、適正な河道断面を確保し、河川管理施設が常に機能を発揮できるよう、必要に応じて補修や河道埋塞土砂撤去等を実施する。

護岸の損傷を放置した場合、洪水時に護岸が流出し、堤防の浸食や河川水の浸透水による漏水が発生するなど、堤防の安全性が損なわれる恐れがある。津波発生時も、堤防は施設画面上の津波に対応するように設計されるため、護岸の損傷による堤防決壊等、甚大な被害が生じる可能性がある。したがって、災害発生の未然防止の観点から、早期に護岸の損傷を発見、監視・評価し、必要に応じて補修に努める。

(5) 河川空間の管理

河川空間は、地域住民が身近に自然とふれあえる場として、様々な用途に利用されている。このため、地元住民や気仙沼市、小中学校を含めた連携・協調を図りながら、利用者の視点に立ち、レクリエーションや環境学習の場の創出等の環境づくりに努める。

河川の占用にあたっては、目的と治水上・環境上および他の占用施設の影響を考慮し、占用施設が適正に管理されるように占用者を指導する。

河川パトロールなどにより河川空間の状況を把握し、悪質な行為に対しては関係機関へ通報を行うとともに、必要に応じて看板を設置するなど不法投棄対策に努める。

また、河川について理解と関心を高め良好な河川環境を保全するため、住民参加による河川清掃を始めとした河川愛護活動を推進する。

2.2.3 危機管理体制の整備・強化

(1) 洪水時の対応

出水時には気仙沼市と協働し河川巡視を行い、堤防の状態や河川管理施設等の状況を把握し、危険箇所の早期発見に努めるとともに、河川管理施設等に被害が発生した場合には速やかに応急復旧等を図る。

また、内水氾濫が発生した場合には、気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部等と連携して、ポンプ排水等の内水被害の軽減対策を図る。

(2) 地震、津波及び高潮対応

地震、津波及び高潮等に対しては、気象庁、国土交通省及び気仙沼市と連携のもとで、情報の収集及び伝達の適切な実施と河川管理施設等の迅速な点検を行い、二次災害の防止を図る。

なお、震度4以上の地震が発生した場合は、迅速に堤防など河川管理施設の状況把握に努める。

(3) 水質事故の対応

水質事故に対する備えとして、防除活動に必要な資材（オイルフェンスや吸収マット等）の備蓄を進める。また、事故発生時には関連機関の連携による早期対応により、被害の拡大防止に努める。そのためには、連絡体制と情報提供を一層強化し、水質事故防止対策の充実を図るとともに、意識啓発に努める。

(4) 河川情報の収集・提供

インターネットを經由し、パソコンや携帯電話からリアルタイムに雨量や水位等の情報を入手できるよう、宮城県河川流域情報システム（MIRAI）を適切に運営する。

また、河川流域情報システムが常に機能を発揮できるよう施設の定期的な点検を行う。



図 2-1 宮城県河川流域情報システム (MIRAI) の表示画面

出典：宮城県土木部総合情報システム HP

「気仙沼市災害情報システム」の運用を開始します

市では、市民の皆様への迅速・確実な災害情報伝達を実現するため、新たな災害情報システム「気仙沼市災害情報システム」を導入しました。従来の防災行政無線に加え、携帯電話の緊急通報メーリングル、F.M. ツリタイア、災害発生時情報メーリングル、デジタルサイネージ等に災害発生時情報を配信します。

また、消防庁の全国統一災害情報システム「アラート」を導入し、迅速に災害情報を配信します。

《災害情報を配信するメディア（方法）》

- 緊急通報メール（N.T.Tドコモ、au、ソフトバンクモバイル）
市内の携帯電話やスマートフォンに一旦に災害情報を配信し、専用の警告音と自動表示でお知らせします。受信料は無料です。※対応していない機種や、あらかじめ設定が必要な機種があります。
- 被災者支援メール
市以外の場所でも災害情報を受信できるEメール配信システムです。利用する場合は、次の手順により事前登録が必要です。
1) 受信する携帯電話から登録先に空メールを送信する。
【送信先アドレス】0599@nopa@mail.jp
2) 返信メールに記載されたURLから利用規約を確認し、ID / パスワードの登録を行う。
※受信料、通信料は利用者の負担となります。メールの受信定額超過などを行っている場合は、事前に設定変更が必要です。
- 災害FM（ラジオ）
音声で災害情報をお知らせします。
周波数：気仙沼・唐桑地域＝7.7、5 MHz、本吉地域＝7.6、8 MHz
- 市公式ホームページ
トップページに速報を表示します。
<http://www.city.kesennuma.lg.jp/saigai/s1.html>
- ツイッター
震災発生以前から情報を提供しています。
http://twitter.com/bosai_kesennuma
- フェイスブック
震災後に開設した新たなメディアです。
<http://www.facebook.com/bosai.kesennuma>
- デジタルサイネージ（電子掲示板）
市魚市場屋上および市立病院に、デジタルサイネージ（電子掲示板）を設置しました。災害情報のほか、天気予報や沿岸部の潮位観測データ等を表示します。

問い合わせ先
市民生活課 防災情報係
tel 0222-223402

図 2-2 気仙沼市災害情報システムについて

出典：広報けせんぬま（平成25年4月15日号）

(5) 洪水ハザードマップの作成支援

沿川地域の防災力の強化に向けて、平成24年3月から進めている「水害から命を守るプログラム ～柔をもって豪雨を制す～」を推進させ、気仙沼市唐桑圏域において洪水ハザードマップが作成・活用、講演会や出前講座・学習支援等の広報活動による住民の意識向上がされるよう、必要な情報提供の支援を積極的に進める。

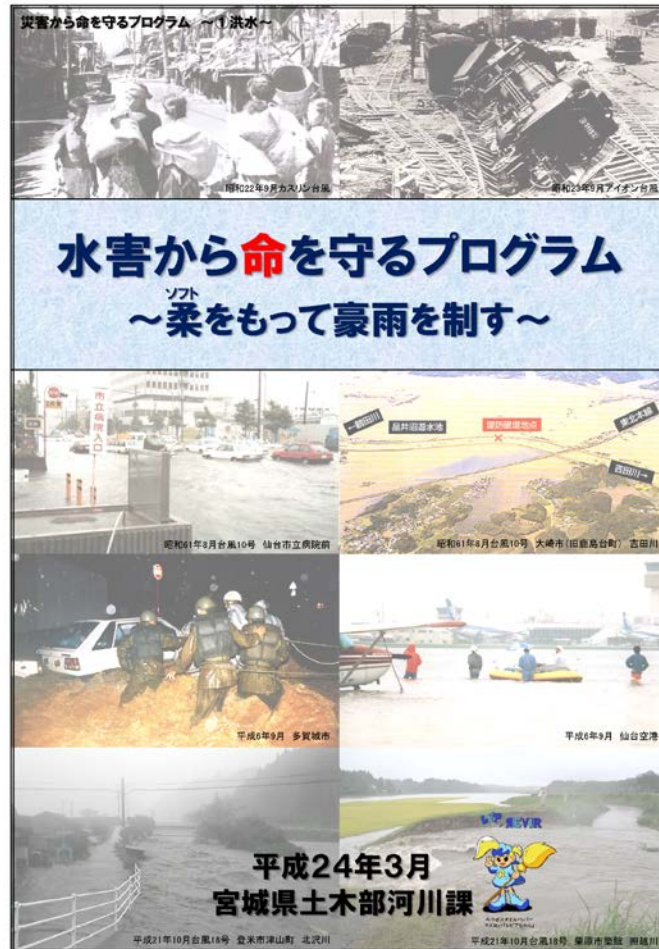


図 「水害から命を守るプログラム ～柔をもって豪雨を制す～」表紙

出典：宮城県HP

(6) 水防活動への支援強化

河川水害の被害を軽減させるために実施する水防活動は水防法により気仙沼市が主体となって実施することとなっているが、河川管理者である宮城県と気仙沼市等の水防管理団体とが、連携して水防活動に取り組み、水防技術の習得と水防活動に関する理解と関心を高め、洪水等に備える。

また、被災経験を後世へ伝承し、風化を防ぐため、防災教育・訓練などに対しても支援を行い、水防に対する防災意識の啓発・効用を図る。

2.3 その他河川整備を総合的に行うために必要な事項

2.3.1 流域上流部の森林保全

山林の荒廃防止や遊水機能を有した土地の保全等、今後の土地利用計画については、流域住民や関係機関と協力し合い、気仙沼市の都市計画や土地利用計画等と十分に調整を図る。

2.3.2 災害に強いまちづくりとの連携

洪水時には水防管理団体と連携を図り、被害の軽減に努める。

また、河川情報（降雨量、水位等）の収集を行い、河川に関する情報を宮城県河川流域情報システム（MIRAI）等により提供し、流域との情報の共有化を図る。

災害時においては、宮城県総合防災情報システム（MIDORI）等により情報を迅速に伝達し、関係機関との共有化を図ることにより災害の拡大防止を図る。

2.3.3 震災復興計画との連携

気仙沼市において、東北地方太平洋沖地震後に「気仙沼市震災復興計画 海と生きる」が策定され、“地盤沈下による冠水地域の復興”と“海岸・河川施設の整備”が計画とされた。その計画を踏まえ、気仙沼市と協働・連携するとともに、震災復興計画と整合を図り、復旧対策・工事を実施する。

気仙沼市震災復興計画

海と
生きる

平成23年10月
気仙沼市

出典：気仙沼市HP

2 地盤沈下による冠水地域の復興

- 市内全域が地盤沈下し、沿岸部においては冠水が日常化しています。土地利用が困難な状況となっている市街地等においては、被災市街地復興土地区画整理や土地の嵩上げによる面的整備を行うとともに、沈下した道路は災害復旧や改良復旧により整備し、市民生活の安全・安心の確保と産業・経済活動及び都市機能の再生を図ります。

集中復興期間					集中復興期間以降				
H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
地盤沈下による冠水地域の復興									

4 海岸・河川施設の整備

- 海岸堤防については、人命・財産や種々の産業・経済活動、国土を守るため比較的発生頻度の高い数十年から百数十年に一度の津波高に対応する海岸堤防の整備を行います。
- 河川護岸の決壊や沈下については、災害復旧事業により復旧してまいります。また、津波による河川からの浸水を防ぐため、海岸堤防高と合わせた嵩上げ整備を図ります。
- 海岸・河川整備に当たっては、防潮林等における照葉樹林の活用と法面の緑化を図ります。

集中復興期間					集中復興期間以降				
H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
海岸・河川施設の整備									